

令和元年度食品安全モニター課題報告
「食品の安全性に関する意識等について」
(概要)

I 調査の概要

1. 調査目的

食品安全モニターを対象とする調査から、食品の安全性に係る意識等について明らかにする。

2. 調査対象

食品安全モニター 439名

有効回答数 369名 (有効回答率：84.1%、回答者内識別紙参照)

3. 調査方法

インターネットによるアンケート調査

4. 調査期間

令和2年2月3日～2月17日

5. 調査項目

- (1) 食品の安全性に係る危害要因等について
- (2) 食品安全委員会からの情報発信の周知への普及について
 - ① 食品安全モニター活動について
 - ② 食品安全委員会が行っている電子媒体による情報発信について
 - ③ その他の電子媒体による情報発信について
 - ④ 紙媒体による情報発信について

Ⅱ 結果の概要

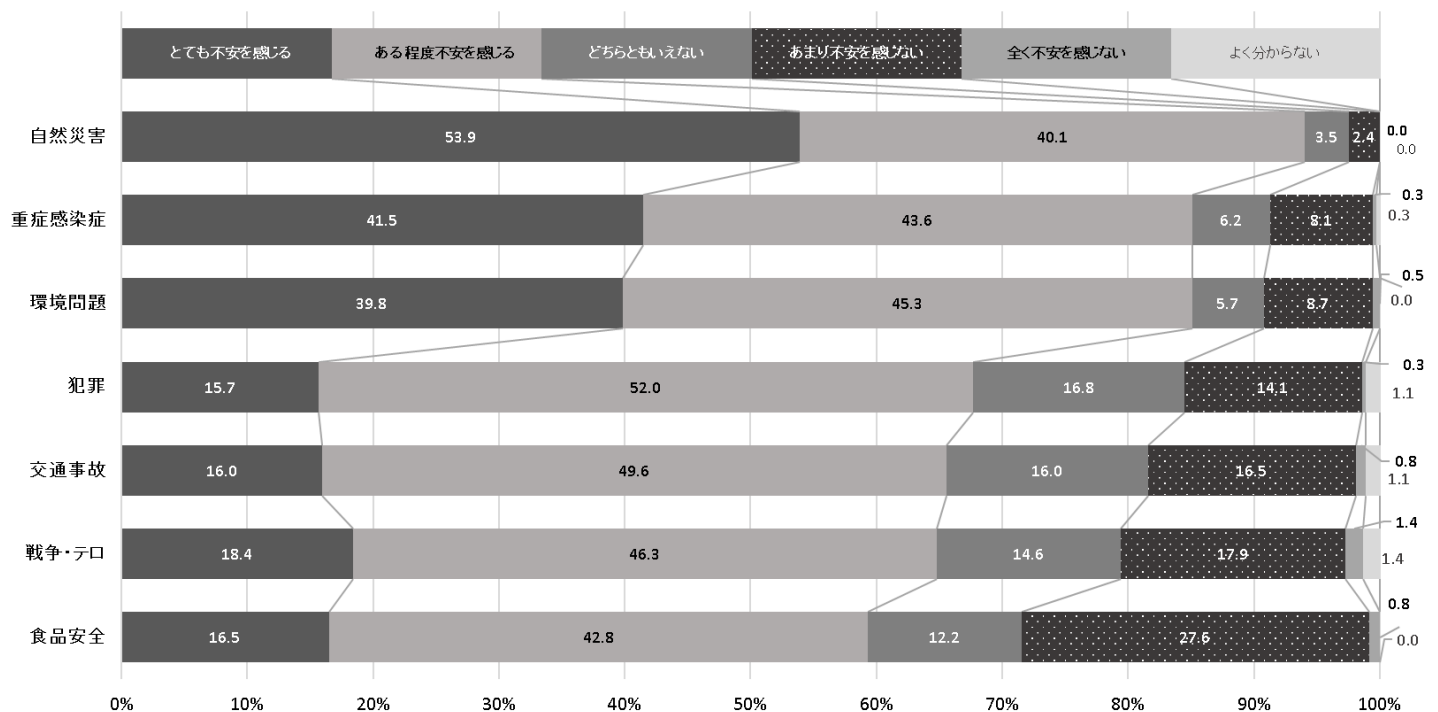
1. 食品の安全性に係る危害要因等について

(1) 日常生活を取り巻く分野別の不安の程度

7つのリスク分野（環境問題、自然災害、食品安全、重症感染症、犯罪、戦争・テロ、交通事故）について、「とても不安を感じる」又は「ある程度不安を感じる」と回答した者の割合は、「食品安全」（59.3%）が最も低かった。

なお、「食品安全」の割合が最も低いのは5年連続である。

図1 日常生活を取り巻く分野別の不安の程度（n=369）

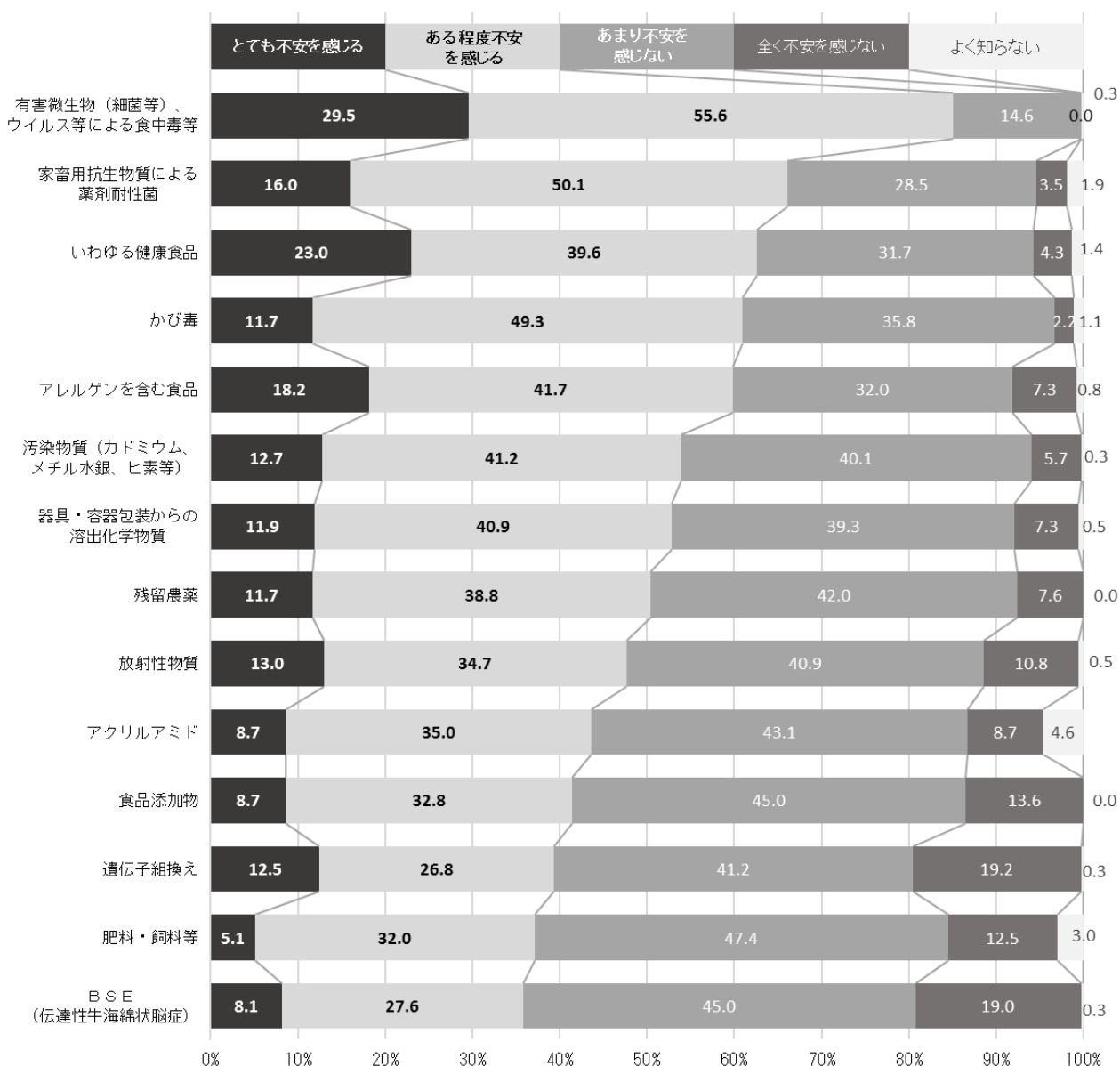


※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

(2) 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度

食品安全に関するハザードについて、「とても不安を感じる」又は「ある程度不安を感じる」と回答した者の割合は、「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」（85.1%）が最も高く、次いで「家畜用抗生物質による薬剤耐性菌」（66.1%）、「いわゆる健康食品」（62.6%）、「かび毒」（61.0%）の順であった。

図2 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度（n=369）



※「とても不安を感じる」「ある程度不安を感じる」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

(3) 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度（年度別推移）

- ・「有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等」は8年連続1位である。
- ・「家畜用抗生物質による薬剤耐性菌」は前回調査に引き続き2位であった。
- ・「いわゆる健康食品」は前回調査に引き続き3位であり、平成23年度（第2回）以降、約60%で推移している。

表1 食品の安全性の観点から感じるハザードごとの不安の程度（年度別）
 （「とても不安である」「ある程度不安である」の合計割合の上位7位）

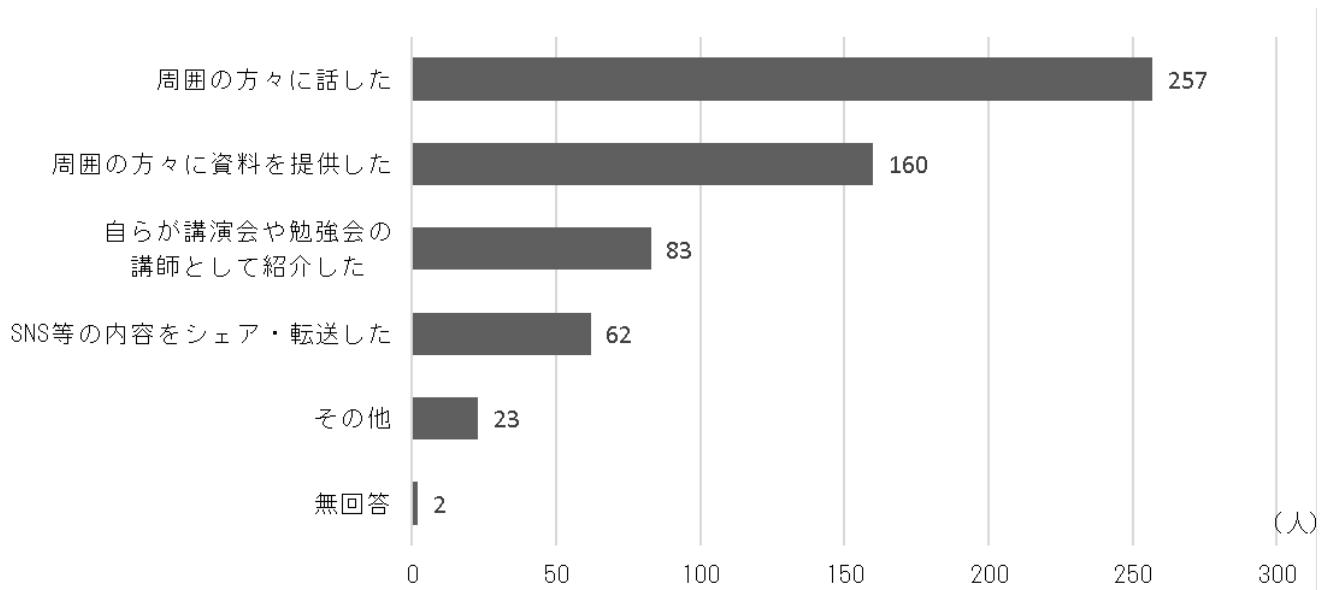
年度	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
今回調査	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等（85.1%）	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌(66.1%)	いわゆる健康食品(62.6%)	かび毒(61.0%)	アレルギーを含む食品(59.9%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(53.9%)	器具・容器包装からの溶出化学物質(52.8%)
平成30年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(86.7%)	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌(66.9%)	いわゆる健康食品(64.9%)	かび毒(64.6%)	アレルギーとなる物質を含む食品(61.8%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(60.9%)	放射性物質(54.0%)
平成29年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(83.4%)	いわゆる健康食品(63.6%)	かび毒(62.0%)	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌(59.1%)	アレルギーとなる物質を含む食品(57.5%)	放射性物質(51.5%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(49.9%)
平成28年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(82.8%)	いわゆる健康食品(61.7%)	かび毒(61.5%)	家畜用抗生物質による薬剤耐性菌(59.1%)	放射性物質(56.5%)	アレルギーとなる物質を含む食品(55.7%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(51.9%)
平成27年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(75.7%)	いわゆる健康食品(64.4%)	放射性物質(58.4%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(53.2%)	家畜用抗生物質(51.8%)	残留農薬(51.3%)	食品添加物(48%)
平成26年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(78.5%)	放射性物質(64.1%)	いわゆる健康食品(64.1%)	残留農薬(58.8%)	家畜用抗生物質(55.4%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(53.6%)	食品添加物(50.4%)
平成25年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(80.8%)	放射性物質(67.5%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(62.6%)	いわゆる健康食品(62.6%)	残留農薬(61.5%)	家畜用抗生物質(59.5%)	器具・容器包装からの溶出化学物質(50.7%)
平成24年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(79%)	放射性物質(74.2%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(64.5%)	残留農薬(63.4%)	家畜用抗生物質(57.3%)	器具・容器包装からの溶出化学物質(55.6%)	いわゆる健康食品(55.5%)
平成23年度(第2回)	放射性物質(80.3%)	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(75.8%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(64.4%)	残留農薬(62.5%)	いわゆる健康食品(57.5%)	家畜用抗生物質(57.2%)	食品添加物(56.4%)
平成23年度(第1回)	放射性物質(85.5%)	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(76.0%)	残留農薬(60.3%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(58.5%)	家畜用抗生物質(56.4%)	肥料・飼料等(55.4%)	いわゆる健康食品(54.9%)
平成22年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(76.4%)	残留農薬(68.1%)	家畜用抗生物質(62.8%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(61.6%)	食品添加物(59.9%)	器具・容器包装からの溶出化学物質(59.9%)	いわゆる健康食品(56.4%)
平成21年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(79.6%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(78.1%)	残留農薬(73.1%)	家畜用抗生物質(68.2%)	器具・容器包装からの溶出化学物質(67.5%)	遺伝子組換え(64.6%)	食品添加物(62.5%)
平成20年度	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(75.3%)	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(74.8%)	残留農薬(70.6%)	家畜用抗生物質(64.4%)	器具・容器包装からの溶出化学物質(63.2%)	BSE(伝達性牛海綿状脳症)(62.5%)	体細胞クローン(59.2%)
平成19年度	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(88.4%)	残留農薬(80.2%)	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(78.3%)	家畜用抗生物質(74.2%)	食品添加物(67.3%)	BSE(伝達性牛海綿状脳症)(64.4%)	いわゆる健康食品(62.8%)
平成18年度	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(88.4%)	残留農薬(82.8%)	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(80.6%)	家畜用抗生物質(77.3%)	BSE(伝達性牛海綿状脳症)(75%)	食品添加物(72.7%)	遺伝子組換え(69.4%)
平成17年度	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(90.2%)	残留農薬(86.4%)	家畜用抗生物質(80.4%)	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(79.3%)	遺伝子組換え(77%)	BSE(伝達性牛海綿状脳症)(75.2%)	食品添加物(72.5%)
平成16年度	汚染物質(カドミウム、メチル水銀、ヒ素等)(91.7%)	残留農薬(89.7%)	家畜用抗生物質(83.5%)	有害微生物（細菌等）、ウイルス等による食中毒等(80.9%)	食品添加物(76.4%)	遺伝子組換え(74.7%)	BSE(伝達性牛海綿状脳症)(74.5%)

2. 食品安全委員会からの情報発信の周囲への普及について

(1) 食品安全モニター活動について

- ・食品安全モニターとして活動する中で得た食品安全委員会が発信する情報を周囲の方々へ展開したかを尋ねたところ、「展開を行った」と回答した者は91.6%であり、「展開を行っていない」と回答した者は8.4%であった。
- ・「展開を行った」と回答した者に、どのような方法で情報の展開を行ったかを尋ねたところ、「周囲の方々に話した」、「周囲の方々に資料を提供した」の順が多かった。

図3 どのように展開したか（複数回答可）（n=338）

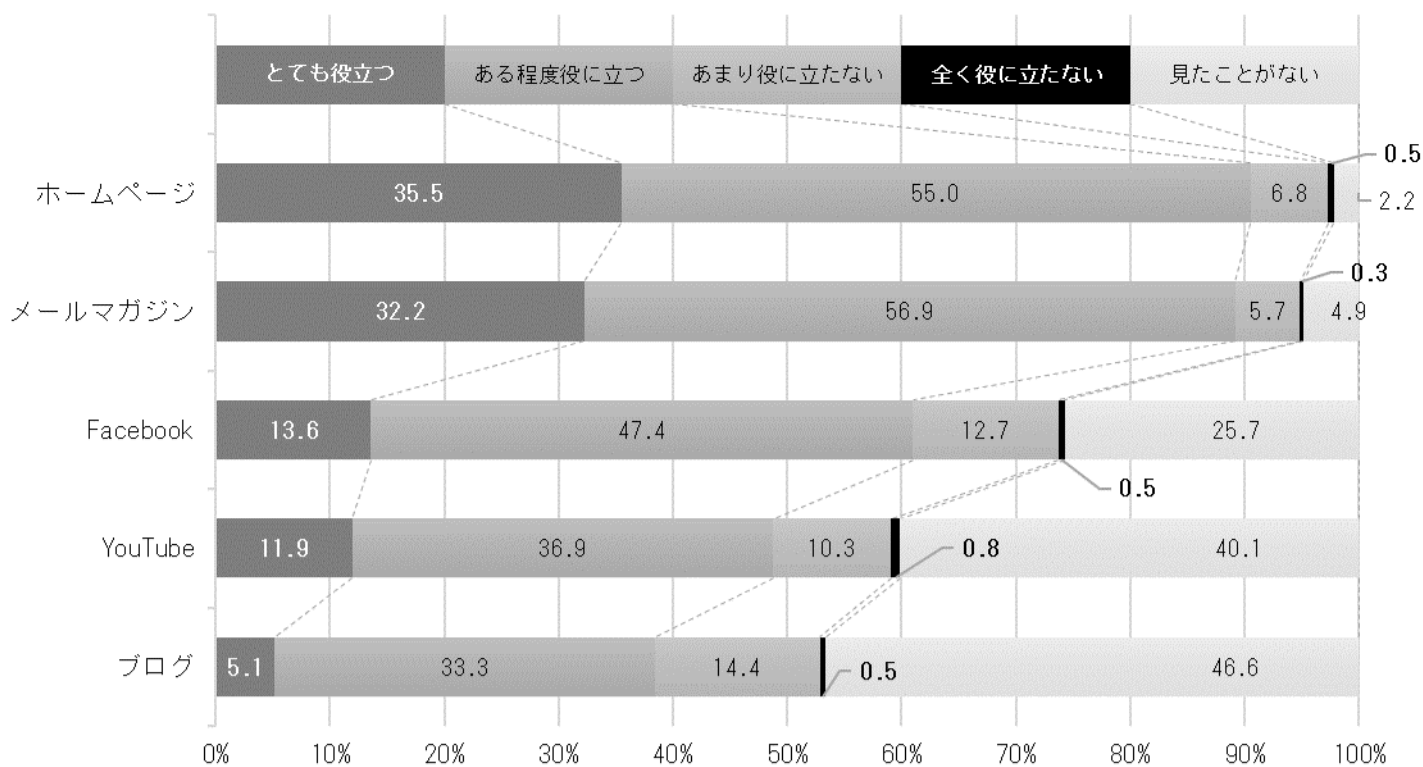


(2) 食品安全委員会が行っている電子媒体による情報発信について

① 食品安全委員会の電子媒体は、周囲へ情報を普及させることに役立つと思うかどうかを選び、その理由として最も近いものは何か。

- ・電子媒体による情報発信について、「とても役に立つ」又は「ある程度役に立つ」と回答した者の割合は、「ホームページ」(90.5%)が最も高く、次いで「メールマガジン」(89.1%)、「Facebook」(61.0%)の順であった。
- ・「とても役に立つ」又は「ある程度役に立つ」と回答した者が回答した理由は、「ホームページ」、「メールマガジン」、「Facebook」では「情報が正確で最新だから」が、「YouTube」、「ブログ」では「説明が分かりやすいから」が最も多かった。
- ・「あまり役に立たない」又は「全く役に立たない」と回答した者が回答した理由は、「ブログ」では「見たことがない」が、「Facebook」、「YouTube」では「情報を転送しにくいから」が、「ホームページ」、「メールマガジン」では「説明が分かりにくいから」が最も多かった。

図4 食品安全委員会が行う電子媒体での情報発信について (n=369)



※「とても役に立つ」「ある程度役に立つ」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

表2 役立つと思う理由（上位3位）

電子媒体を役立つと 答えた人数（369人中）	役立つと思う理由の上位3位		
	1位	2位	3位
ホームページ (334人)	情報が正確で最新だから 51.8%	説明が分かりやすいから 23.1%	関心がある内容だから 15.6%
メールマガジン (329人)	情報が正確で最新だから 45.9%	関心がある内容だから 20.1%	情報を転送しやすいから 15.8%
Facebook (225人)	情報が正確で最新だから 31.1%	情報を転送しやすいから 25.8%	関心がある内容だから 20.4%
YouTube (180人)	説明が分かりやすいから 56.7%	関心がある内容だから 13.3%	情報が正確で最新だから 情報を転送しやすいから 各12.8%
ブログ (142人)	説明が分かりやすいから 31.7%	関心がある内容だから 28.2%	情報が正確で最新だから 21.1%

※「役立つ」は「とても役に立つ」「ある程度役に立つ」の合計である。

表3 役立たないと思う理由（上位3位）

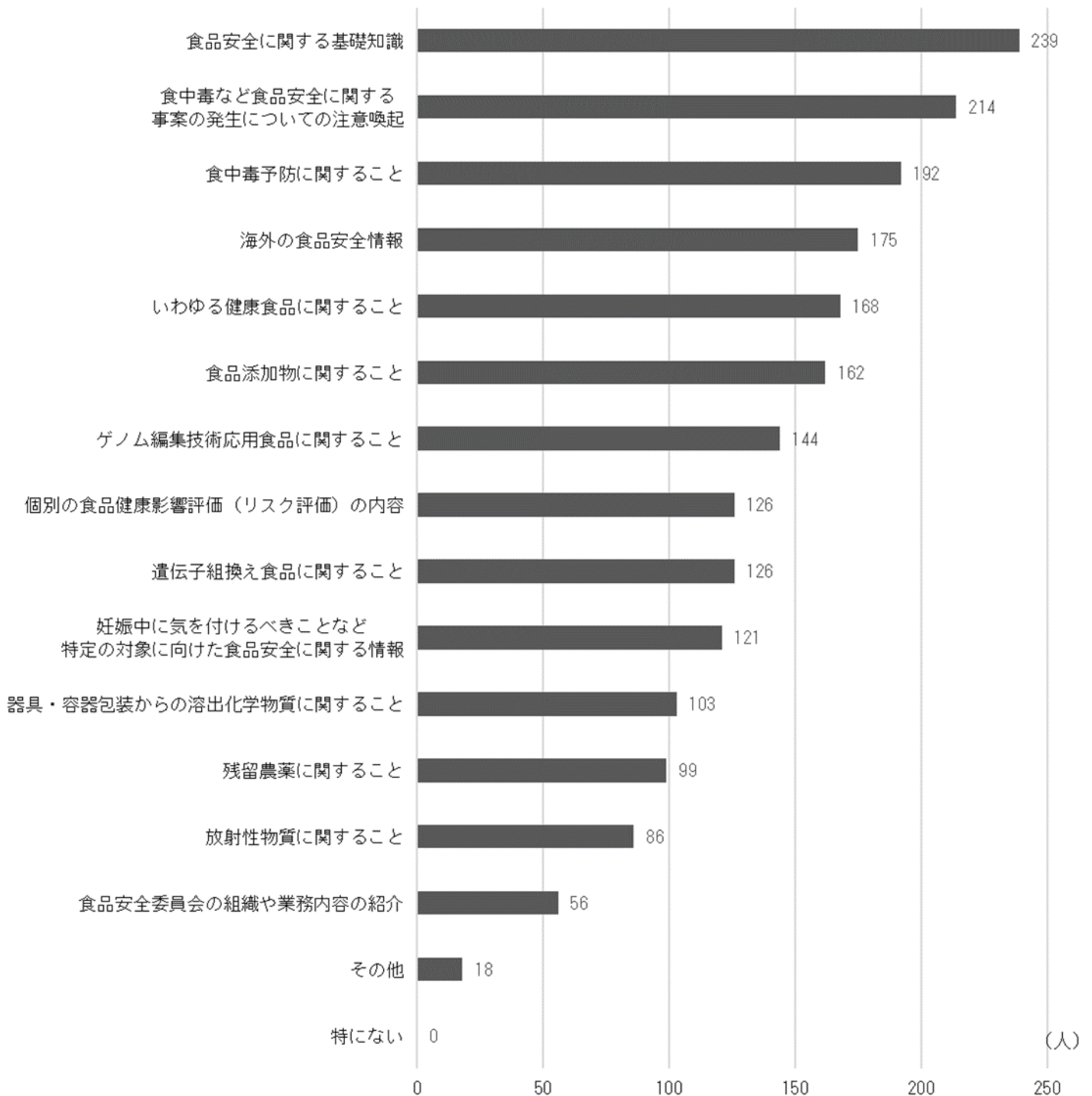
電子媒体を役立たないと 答えた人数（369人中）	役立たないと思う理由の上位3位		
	1位	2位	3位
ブログ (55人)	見たことがない 41.8%	情報を転送しにくいから 36.4%	関心がない内容だから 7.3%
Facebook (49人)	情報を転送しにくいから 49.0%	見たことがない 18.4%	関心がない内容だから 12.2%
YouTube (41人)	情報を転送しにくいから 34.1%	見たことがない 31.7%	関心がない内容だから 14.6%
ホームページ (27人)	説明が分かりにくいから 37.0%	情報を転送しにくいから 25.9%	関心がない内容だから 14.8%
メールマガジン (22人)	説明が分かりにくいから 40.9%	関心がない内容だから 31.8%	情報を転送しにくいから 18.2%

※「役立たない」は「あまり役に立たない」「全く役に立たない」の合計である。

② 周囲の方々へ情報を展開するために食品安全委員会が行う電子媒体による情報発信で取り上げてほしい内容は何か。

食品安全委員会からの情報を周囲へ展開するために取り上げて欲しい内容を尋ねたところ、「食品安全に関する基礎知識」、「食中毒など食品安全に関する事案の発生についての注意喚起」、「食中毒予防に関すること」など自分の身近な話題に関する内容が多かった。

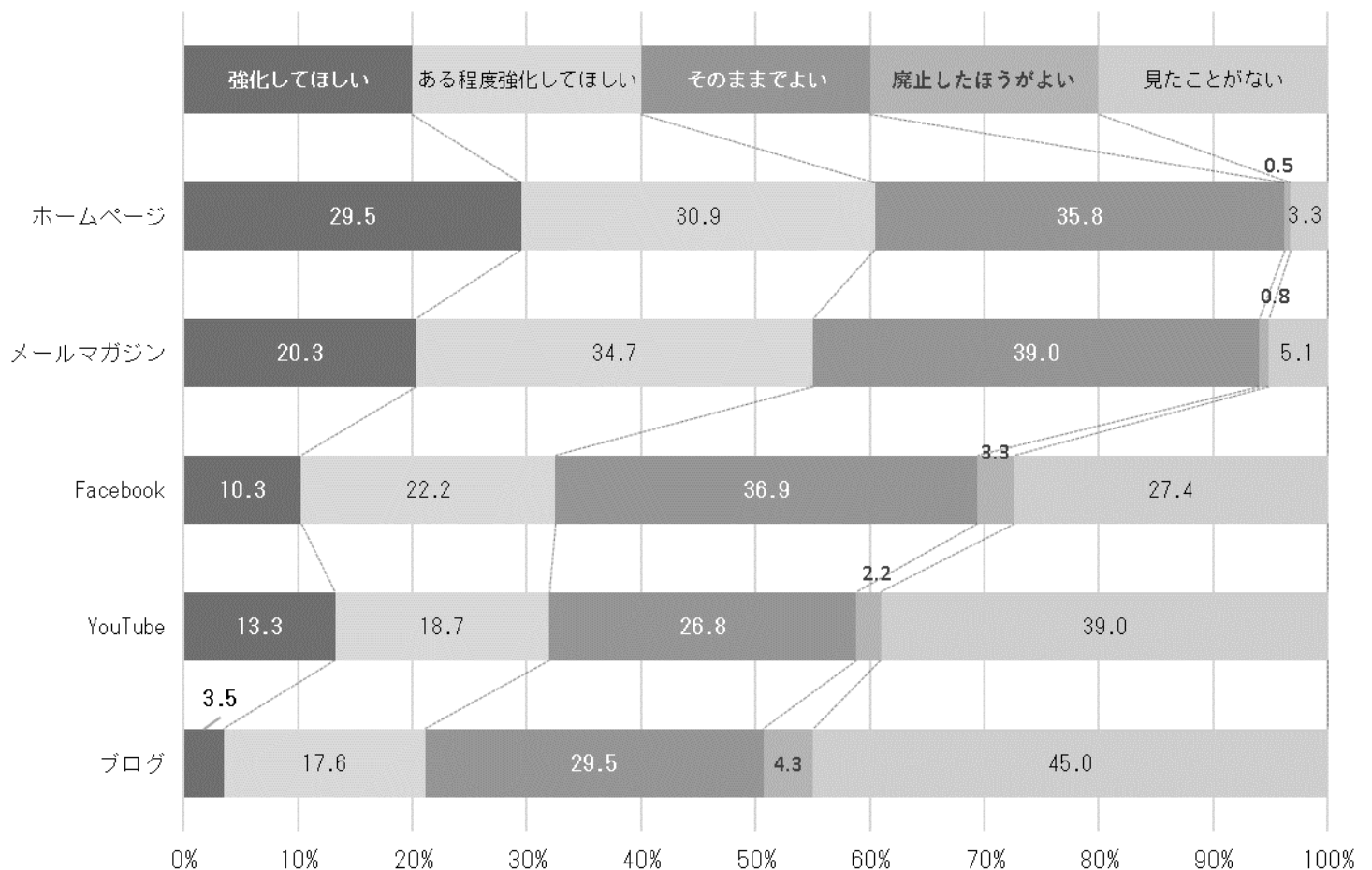
図5 電子媒体での情報発信で取り上げてほしい内容（複数回答可）（n=369）



③ 食品安全委員会の電子媒体による情報発信で強化してほしい（又は廃止したほうがよい）媒体かどうかを選び、その理由として最も近いものは何か。

- ・強化してほしい媒体の上位は「ホームページ」、「メールマガジン」であり、廃止したほうがよい媒体の上位は「ブログ」であった。
- ・「強化してほしい」又は「ある程度強化してほしい」と回答した者が回答した理由は、「ホームページ」、「メールマガジン」では「現在の発信内容が有益だから」が、「Facebook」、「ブログ」では「情報を共有しやすいから」が、「YouTube」では「発信されている文章や画像が見やすいから」が最も多かった。
- ・「廃止したほうがよい」と回答した者が回答した理由は、「ブログ」、「Facebook」では「普段あまり使わない媒体だから」が、「YouTube」では「普段あまり使わない媒体だから」と「見たことがない」が、「メールマガジン」では「情報を共有しにくいから」が、「ホームページ」では「発信されている文章や画像が見にくいから」と「普段あまり使わない媒体だから」が最も多かった。

図6 電子媒体による情報発信の取組で強化してほしい（又は廃止したほうがよい）と思うものは何か（n=369）



※「強化してほしい」「ある程度強化してほしい」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

表4 強化してほしいと思う理由（上位3位）

強化してほしいと 答えた人数（369人中）	強化してほしいと思う理由の上位3位		
	1位	2位	3位
ホームページ (223人)	現在の発信内容が 有益だから 39.9%	普段よく使う 媒体だから 20.6%	発信されている文章や 画像が見やすいから 16.1%
メールマガジン (203人)	現在の発信内容が 有益だから 41.9%	情報を共有 しやすいから 22.7%	普段よく使う媒体 だから 15.8%
Facebook (120人)	情報を共有 しやすいから 34.2%	現在の発信内容が 有益だから 23.3%	普段よく使う媒体 だから 14.2%
YouTube (118人)	発信されている文章や 画像が見やすいから 34.7%	情報を共有 しやすいから 22.9%	現在の発信内容が 有益だから 20.3%
ブログ (78人)	情報を共有 しやすいから 33.3%	現在の発信内容が 有益だから 20.5%	発信されている文章や 画像が見やすいから 19.2%

※「強化してほしい」は「強化してほしい」「ある程度強化してほしい」の合計である。

表5 廃止したほうがよいと思う理由（上位3位）

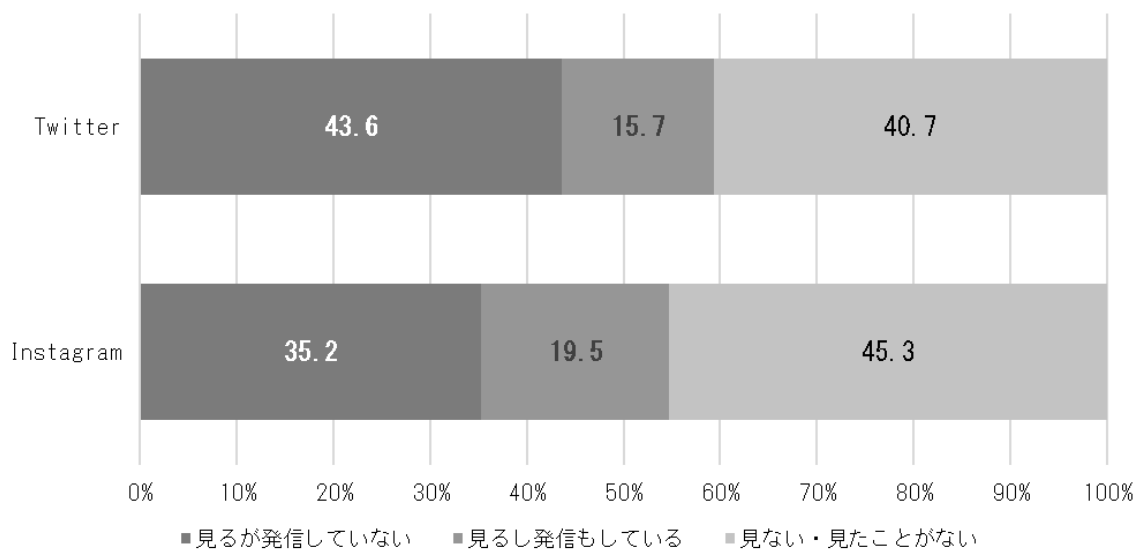
廃止したほうがよいと 答えた人数（369人中）	廃止したほうがよいと思う理由の上位3位		
	1位	2位	3位
ブログ (16人)	普段あまり使わない 媒体だから 50.0%	見たことがない 31.3%	文章や画像が見にくい、情報共 有しづらい、現状で必要十分 各 6.3%
Facebook (12人)	普段あまり使わない 媒体だから 58.3%	発信されている文章や画像が見にくいから、 情報を共有しにくいから 各 16.7%	
YouTube (8人)	普段あまり使わない媒体だから、 見たことがない 各 37.5%		情報を共有しにくいから 25.0%
メールマガジン (3人)	情報を共有しにくいから 66.7%	普段あまり使わない 媒体だから 33.3%	—
ホームページ (2人)	発信されている文章や画像が見にくいから、 普段あまり使わない媒体だから 各 50.0%		—

(3) その他の電子媒体による情報発信について

① 普段 Twitter や Instagram を利用しているか。

Twitter や Instagram の利用状況を尋ねたところ、いずれの媒体においても、「見るが発信していない」又は「見るし発信もしている」と回答した者が50%を超えた。

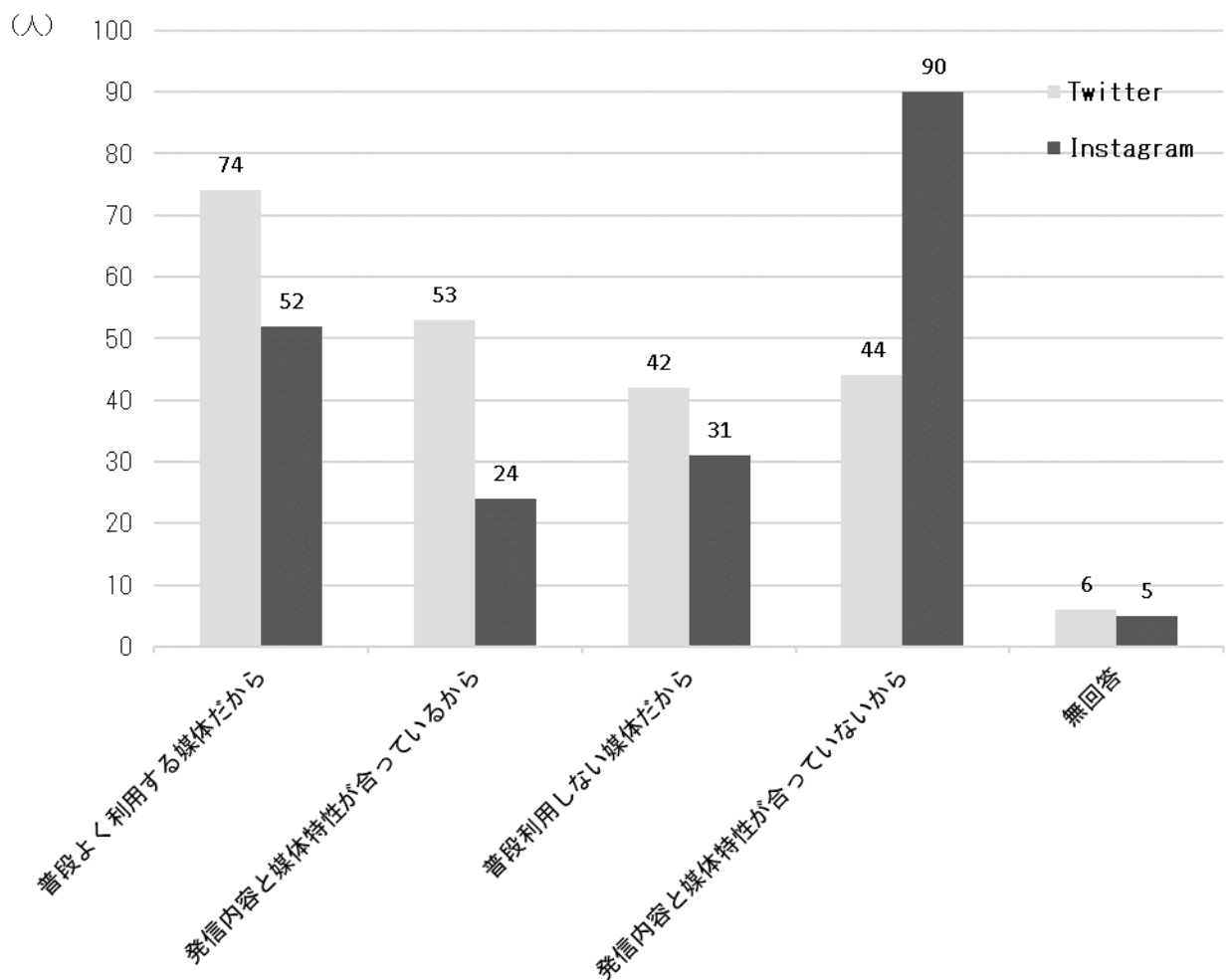
図7 Twitter と Instagram の利用状況 (n=369)



② (①でそれぞれ「見る」を選択した方) 食品安全委員会の取組として、Twitter、Instagram を開設してほしいかどうかを選び、その理由として最も近いものは何か。

- ・ Twitter は「開設してほしい」が 59.8%、「開設しなくてよい」が 39.7%であった。Instagram は「開設してほしい」が 37.6%、「開設しなくてよい」が 62.4%であった。
- ・ 開設に否定的な意見としては、Twitter は「発信内容と媒体特性が合っていないから」と「普段利用しない媒体だから」がほぼ同じ人数だったが、Instagram では「発信内容と媒体特性が合っていないから」が多かった。

図8 Twitter (n=219) と Instagram (n=202) について、開設してほしい、又は開設しなくてよいと思う理由

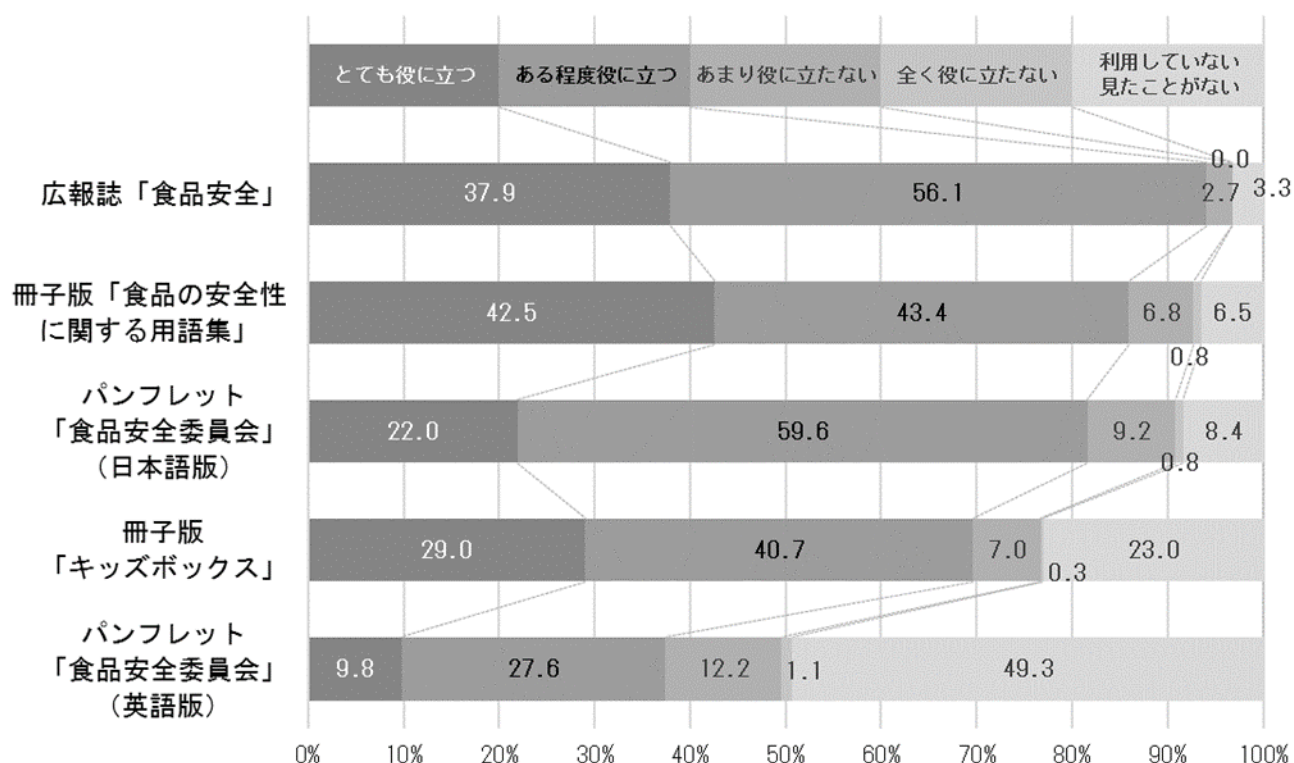


(4) 紙媒体による情報発信について

① 食品安全委員会の紙媒体は、周囲へ情報を普及させることに役立つと思うかどうかを選び、その理由として最も近いものは何か。

- ・紙媒体による情報発信について、「とても役に立つ」又は「ある程度役に立つ」と回答した者の割合は、「広報誌「食品安全」(94.0%)が最も高く、次いで「冊子版「食品の安全性に関する用語集」(85.9%)、「パンフレット「食品安全委員会」(日本語版)」(81.6%)の順であった。
- ・「とても役に立つ」又は「ある程度役に立つ」と回答した者が回答した理由は、いずれの媒体でも「説明が分かりやすいから」が最も多かった。
- ・「あまり役に立たない」又は「全く役に立たない」と回答した者が回答した理由は、「パンフレット「食品安全委員会」(英語版)」、「冊子版「キッズボックス」では「関心がない内容だから」が、「パンフレット「食品安全委員会」(日本語版)」、「冊子版「食品の安全性に関する用語集」では「説明が分かりにくいから」が、「広報誌「食品安全」では「情報が正確でない・古いから」が最も多かった。

図9 食品安全委員会が行う紙媒体での情報発信について (n=369)



※「とても役に立つ」「ある程度役に立つ」の合計が高い順に並べたグラフにしている。

表6 役立つと思う理由（上位3位）

紙媒体を役立つと 答えた人数（369人中）	役立つと思う理由の上位3位		
	1位	2位	3位
広報誌「食品安全」 （347人）	説明が分かりやすいから 55.9%	情報が正確で最新だから 28.5%	関心がある内容だから 15.6%
冊子版「食品の安全性に関する用語集」 （317人）	説明が分かりやすいから 40.7%	情報が正確で最新だから 34.1%	関心がある内容だから 24.3%
パンフレット「食品安全委員会」（日本語版） （301人）	説明が分かりやすいから 49.2%	情報が正確で最新だから 29.6%	関心がある内容だから 18.3%
冊子版「キッズボックス」 （257人）	説明が分かりやすいから 79.8%	情報が正確で最新だから 9.7%	関心がある内容だから 8.2%
パンフレット「食品安全委員会」（英語版） （138人）	説明が分かりやすいから 46.4%	情報が正確で最新だから、関心がある内容だから 各23.2%	

※「役立つ」は「とても役に立つ」「ある程度役に立つ」の合計である。

表7 役立たないと思う理由（上位3位）

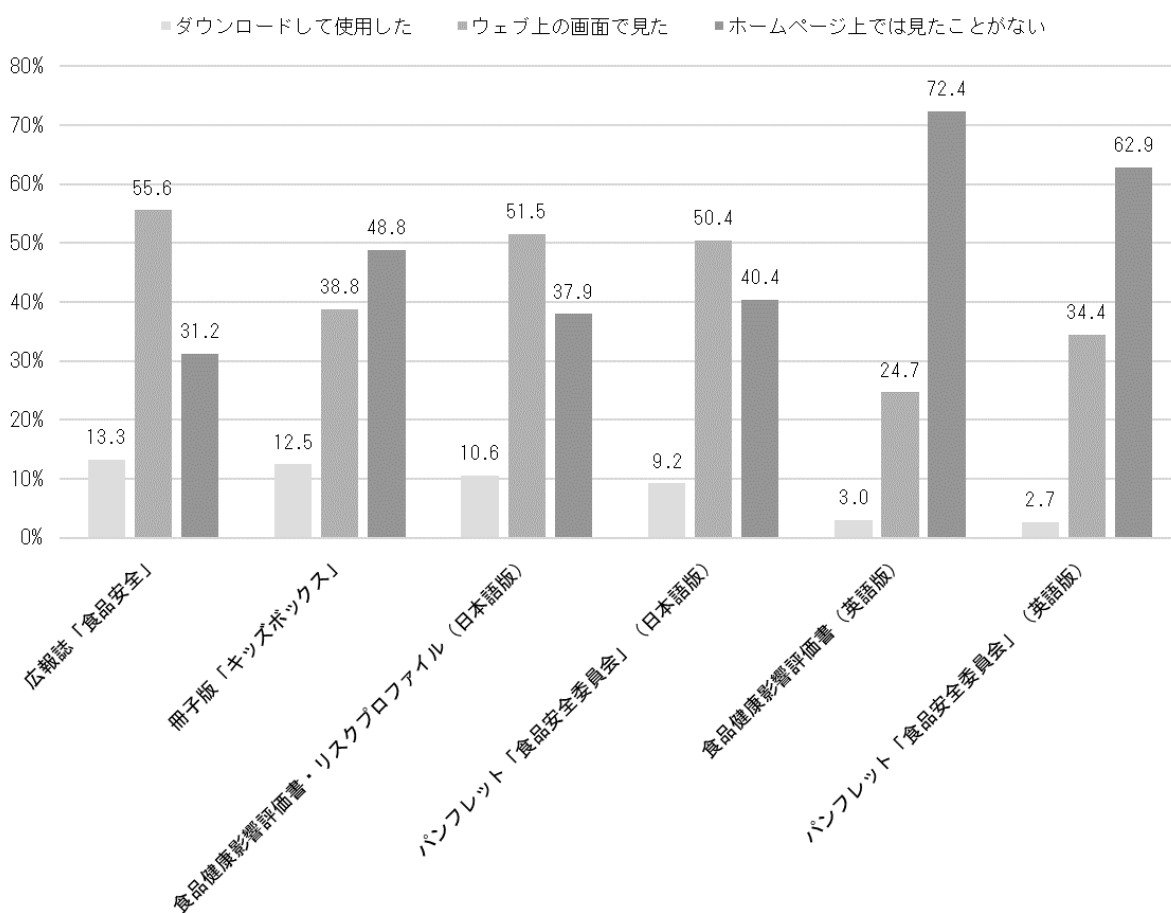
紙媒体を役立たないと 答えた人数（369人中）	役立たないと思う理由の上位3位		
	1位	2位	3位
パンフレット「食品安全委員会」（英語版） （49人）	関心がない内容だから 42.9%	利用していない・見たこ とがない 26.5%	説明が分かりにくいから 22.4%
パンフレット「食品安全委員会」（日本語版） （37人）	説明が分かりにくいから 40.5%	関心がない内容だから 29.7%	利用していない・見たこ とがない 18.9%
冊子版「食品の安全性に関する用語集」 （28人）	説明が分かりにくいから 57.1%	利用していない・見たこ とがない 17.9%	関心がない内容だから 10.7%
冊子版「キッズボックス」 （27人）	関心がない内容だから 44.4%	利用していない・見たこ とがない 25.9%	説明が分かりにくいから 18.5%
広報誌「食品安全」 （10人）	情報が正確でない・古い から 40.0%	関心がない内容だから 30.0%	説明が分かりにくいから 20.0%

※「役立たない」は「あまり役に立たない」「全く役に立たない」の合計である。

② 食品安全委員会のホームページでは、紙媒体による情報発信を行っている資料がPDFファイルとしても掲載されているが、これらの資料をダウンロードして使用したことがあるか。

- ・ダウンロードして使用した資料は、「広報誌「食品安全」」(13.3%)が最も高く、次いで、「冊子版「キッズボックス」」(12.5%)、「食品健康影響評価書・リスクプロファイル(日本語版)」(10.6%)の順であった。
- ・ウェブ上の画面で見た資料の割合は、「広報誌「食品安全」」、「食品健康影響評価書・リスクプロファイル(日本語版)」、「パンフレット「食品安全委員会」(日本語版)」が50%を超えていた。
- ・ホームページ上で見たことがない資料の上位は、英語版の資料であった。

図10 ダウンロードして使用したことがあるか (n=369)

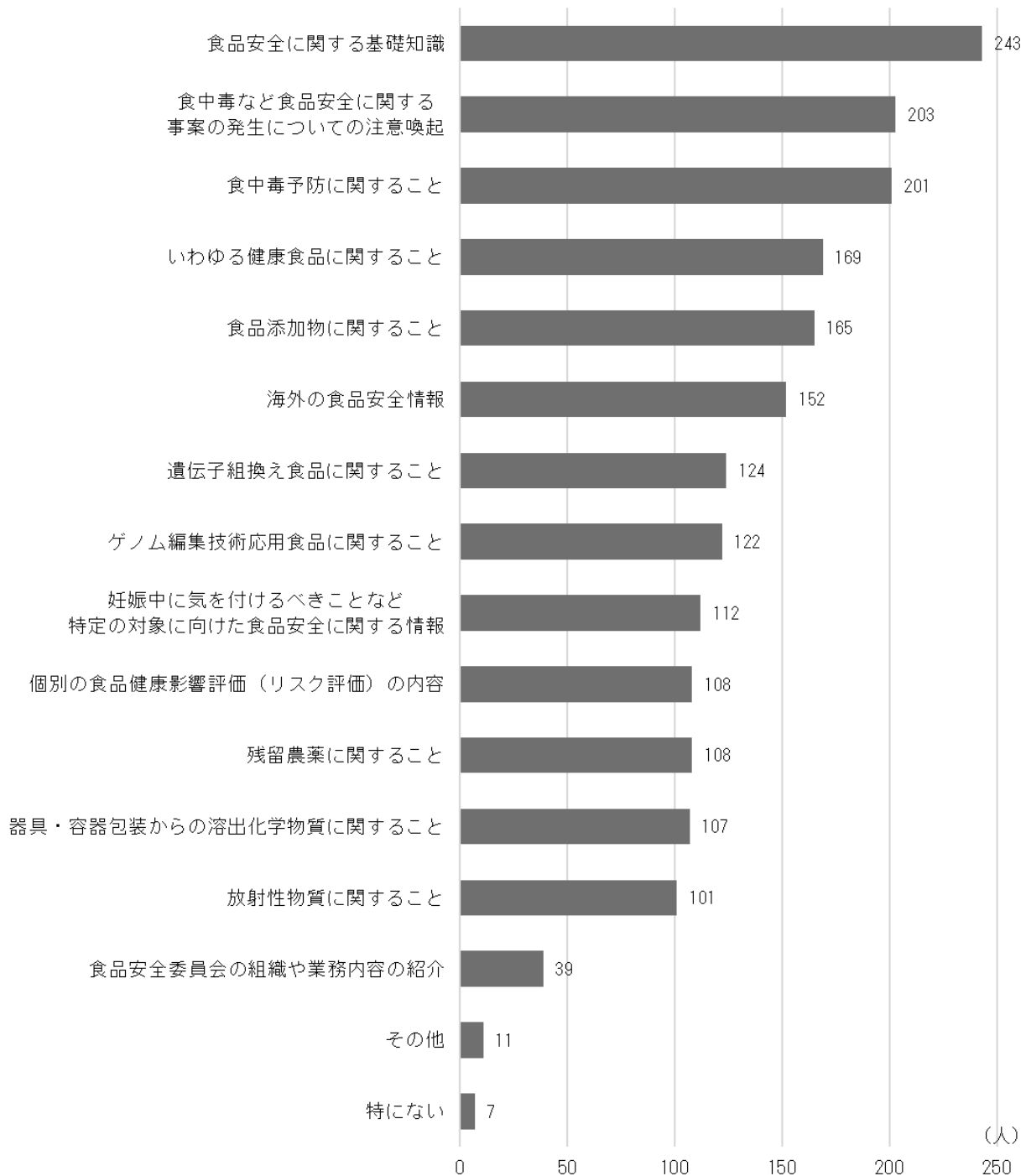


※「ダウンロードして使用した」が多い順に並べたグラフにしている。

③ 周囲の方々へ情報展開するために食品安全委員会が行う紙媒体による情報発信で取り上げてほしい内容は何か。

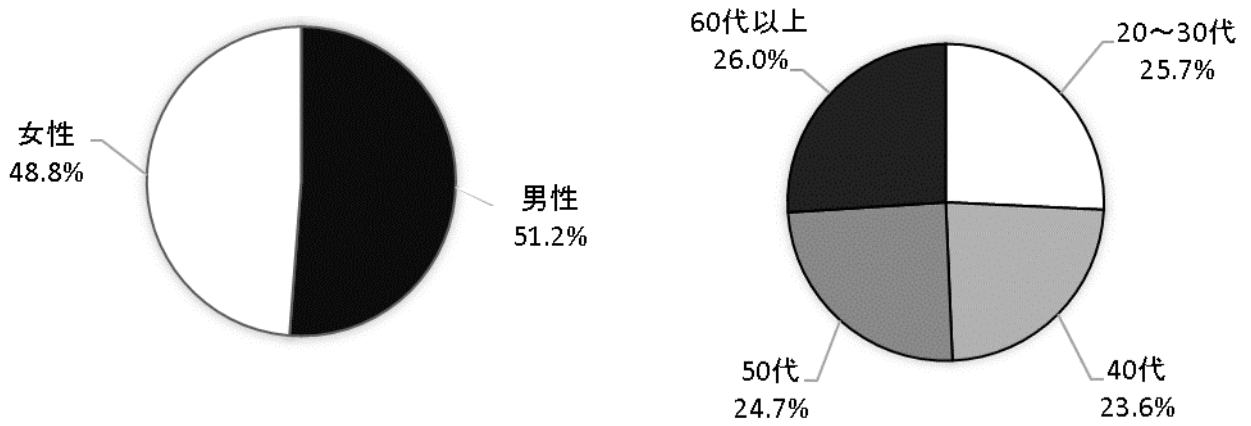
食品安全委員会からの情報を周囲へ展開するために取り上げて欲しい内容を尋ねたところ、「食品安全に関する基礎知識」、「食中毒など食品安全に関する事案の発生についての注意喚起」、「食中毒予防に関すること」、「いわゆる健康食品に関すること」、「食品添加物に関すること」「海外の食品の安全性情報」が上位を占めた。

図 11 紙媒体での情報発信で取り上げてほしい内容（複数回答可）（n=369）

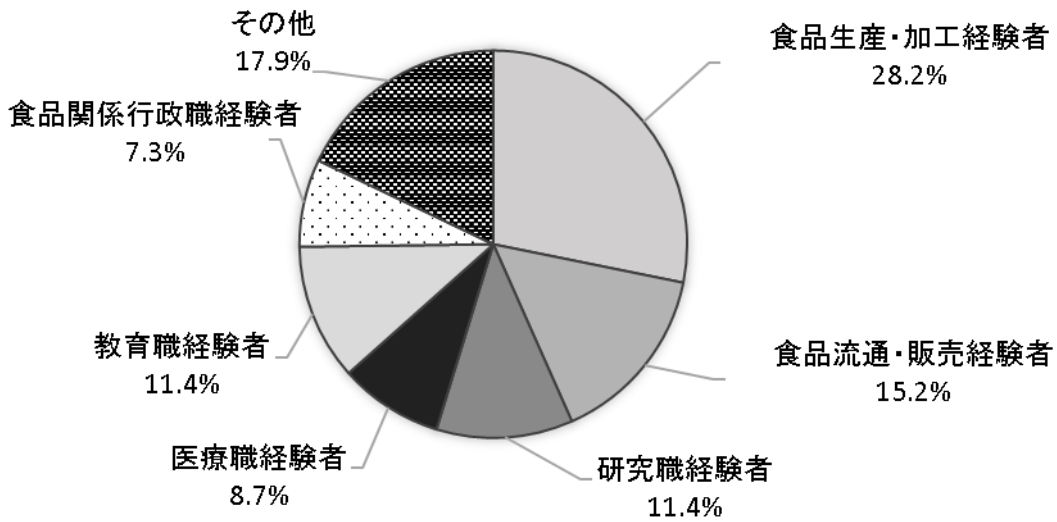


調査回答者の内訳

① 性別・年代 (n=369)

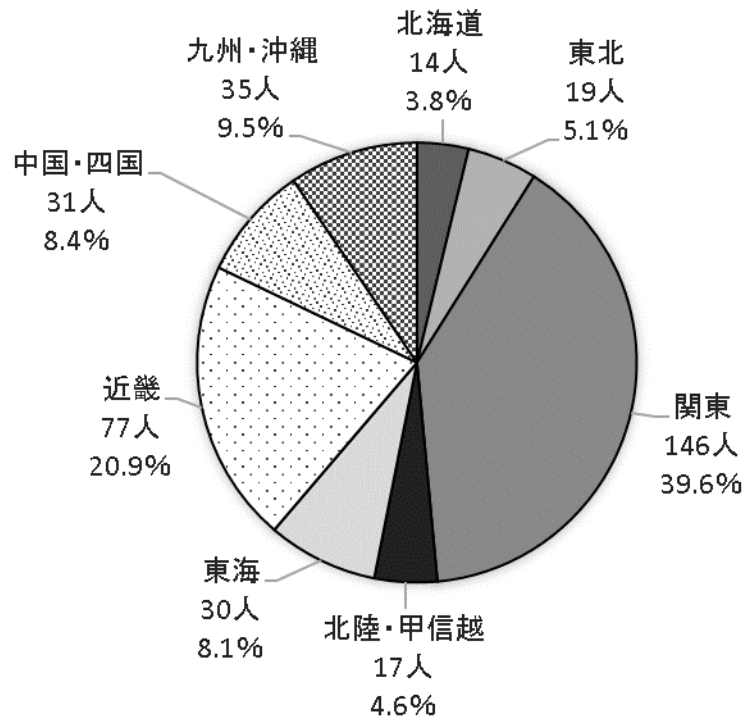


② 職務経験 (n=369)



	性別		年代区分				合計
	男性	女性	20~30代	40代	50代	60代以上	
食品生産・加工経験者	61人 58.7%	43人 41.3%	20人 19.2%	29人 27.9%	30人 28.8%	25人 24.0%	104人 100.0%
食品流通・販売経験者	38人 67.9%	18人 32.1%	13人 23.2%	14人 25.0%	13人 23.2%	16人 28.6%	56人 100.0%
研究職経験者	32人 77.0%	10人 23.8%	9人 21.4%	13人 31.0%	7人 16.7%	13人 31.0%	42人 100.0%
医療職経験者	12人 37.5%	20人 62.5%	7人 21.9%	5人 15.6%	11人 34.375%	9人 28.125%	32人 100%
教育職経験者	13人 31.0%	29人 69.1%	9人 21.4%	9人 21.4%	15人 35.7%	9人 21.4%	42人 100.0%
食品関係行政職経験者	18人 66.7%	9人 33.3%	4人 14.8%	1人 3.7%	5人 18.5%	17人 63.0%	27人 100.0%
その他	15人 22.7%	51人 77.3%	33人 50.0%	16人 24.2%	10人 15.2%	7人 10.6%	66人 100.0%

③ 居住地 (n=369)



④ モニター継続年数 (n=369)

